

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、子どもを取り巻く環境は変化してきており、放課後における児童の安心・安全な居場所づくりが重要になっている。	開設基準等を満たした小学校については整備を進めており、今後は小学校6年生まで受け入れできていない小学校の施設の拡充が求められている。	小学6年生までの受け入れができていない小学校については、余裕教室等を活用した施設の増設を進める。	核家族化と併せ、共働き家庭が増加しており、安心して児童を預けられる環境の整備と充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	小学校数	校		57		54											
活動指標①	放課後児童クラブ開設校	校区	38	38	39	39											
活動指標②	放課後児童クラブ数	クラブ	50	50	54	54											
活動指標③	放課後児童クラブ定員	人	2,360	2,360	2,520	2,520											
成果指標①	放課後児童クラブ入会児童数	人	2,360	2,360	2,520	2,566									—	—	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		7,493		7,956											
単位コスト（所要一般財源から算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		1,905		2,550											
事業費		千円		354,033		105,376											
人件費		千円		20,619		324,226											
歳出計（総事業費）		千円		374,652		429,602		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		182,555		186,697											
市債		千円		2,200													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		94,669		104,389											
その他		千円				847											
一般財源等		千円		95,228		137,669											
歳入計		千円		374,652		429,602		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
直営の児童クラブ37校の運営を行い、保護者会運営の児童クラブ2校に補助金を交付した。また、新設として1校（富田小）、施設増設として3校（小山田小、安積第一小、大槻小）の整備を行い、平成31年度に向けた児童の放課後の居場所の拡充を図った。	平成30年度整備（新設校1校（西田学園）、増設クラブ数4（行健小、朝日が丘小、富田西小））により、定員は160人増えたが、入会児童数は206人増えている。定員超過の解消及び6年生までの受け入れに向けた更なる整備が必要である。	平成30年度より児童クラブの職員を臨時職員としたことにより、人件費（臨時職員の賃金及び職員の事務費）に係る経費が増加している。（支援員への支払いが報償費でなくなったことにより、事業費は削減されている。）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**改善**

【一次評価コメント】  
平成30年度より児童クラブの運営を直営としたことにより人件費が増加しているため、運営方法の見直し及び受益者負担である実費徴収金の適正価格への料金改定が必要となる。  
なお、児童クラブのニーズは今後も高まると予想されるため、定員超過の解消や6年生までの受け入れをするためにも余裕教室等を活用した更なる施設の整備も必要となる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**改善**

【二次評価コメント】  
小学校1校に対し1つの放課後児童クラブの開設を目指し、開設基準を満たした小学校について整備を進めている。毎年度施設数は増加しているものの、小学校6年生まで受け入れ拡充等、施設整備の必要性は高い。  
平成30年度から放課後児童クラブの支援員の位置づけを明確化し、処遇等の改善を図るため、臨時職員としたことから、人件費が大幅に増加し、一方、事業費は大幅に減少している。また、臨時職員化により、採用から賃金支払までの事務等が新たに生じたことにより、単位コストは増加しており、業務の効率化は急務である。  
今後においては、児童クラブの質の向上を目指すとともに、最適な維持管理手法の検討、利用者負担金の明確化、計画的な施設設置等の課題を解決していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	・市内各小学校に放課後児童の居場所を確保する。・地域の参画を得て、有償ボランティアの協力により、児童の学習活動・体験活動・交流活動等を支援する。	放課後、小学生児童を対象に、安心・安全な居場所を設けるとともに、地域住民や様々な人材の協力を得て、学習活動や体験活動等を実施することで、次代を担う児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子化や核家族化など子どもを取り巻く環境変化に伴い、放課後における児童の安全・安心な居場所づくりがますます重要になっている。	放課後児童クラブが設置されていない市周辺部からの要望が高まっている。	核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、今後も放課後児童に対する安全で安心な居場所づくりが求められていることに加え、「次代を担う人材の育成」の場としての機能も求められている。	核家族化と併せ、共働き家庭が増加しており、安心して児童を預けられる環境の整備と充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	小学校数	校		57		54											
活動指標①	地域子ども教室数	校区	7	8	10	7	14		14		14		14				
活動指標②	地域子ども教室定員	人	180	210	270	190	390		390		390		390				
活動指標③																	
成果指標①	地域子ども教室参加児童数	人	208	240	270	238	390		390		390		390		390	390	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		3,993		5,102											
単位コスト（所要一般財源から算出）	地域子ども教室1校区あたりの運営コスト	千円		1,308		2,020											
事業費		千円		25,745		29,411											
人件費		千円		6,201		6,300											
歳出計（総事業費）		千円		31,946		35,711		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		21,482		21,574											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		10,464		14,137											
歳入計		千円		31,946		35,711		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
根木屋小の西田学園統合により1校減となり、実施校は7校となった。また、新規開設校3校（河内小、宮城小、御館小）の整備を行い、次年度から利用できる児童の放課後の居場所づくりに取り組んだ。（地域住民の参画を得て実現できる事業なので、子ども教室設置要望と地域住民の協力体制が整った地域で実施している。）	238名の児童が参加した。地域子ども教室は共働きの家庭の児童に限らず、全ての児童が対象であることから、参加希望は定員を上回る事となった。	平成31年度新規開設3校の整備に係る業務が発生したため、トータルコストは増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**拡充**

【一次評価コメント】  
市周辺部の小学校7校における運営及び平成31年度開設に向けて3校の整備を行い、児童の放課後の居場所の確保、活動環境向上に取り組んだ。今後も放課後の児童の安心・安全な居場所の確保のニーズは高まると予想されることから、未開設校への新規開設を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
学校に放課後児童クラブが設置されていない小学校の児童を対象として、地域のボランティアの協力を得ながら、学校施設の活用により、子どもの活動拠点を確保している。「西田学園統合」により実施校は7校となったが、令和元年度から利用できるよう新規開設校を3校整備（河内小、宮城小、御館小）したところであり、事業費が増加した。  
統合により、教室数が減少したにもかかわらず、参加児童は横ばいであり、ニーズの高さがうかがえる。  
地域子ども教室が未開設の小学校への設置が求められていることから、今後も、さらなる児童の安全・安心な居場所づくりのため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	自然体験活動などを通して、自主的に行動し積極性や協調性、創造性を養い、リーダーとしての知識や技術を習得する。	様々な体験活動を通して子どもたちの生きる力を育み、自ら考え行動する力を持った、地域活動や社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの育成を図るとともに、リーダーとしての自己啓発と資質の向上を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
次代を担う子どもたちに、様々な体験活動を通し、積極性や協調性、創造性を養い、自ら考え行動する力を持ったジュニアリーダーの育成が必要とされた。	SNSの普及や少子化など、社会環境の著しい変化により、生活リズムの乱れや体験活動の不足による対人関係が希薄化し、地域との関わりが弱くなることによる青少年の問題行動が指摘されている。	対人関係の希薄化が進んでいく中、子どもの自主性や協調性を育むためには、集団での仲間作りや様々な体験活動ができる場を提供することが必要であり、この経験から地域活動や社会活動に主体的に参加できるジュニアリーダーの育成が求められている。	子どもたちが体験活動を通じて、主体的に地域活動や社会活動に参加し、地域との関わりが強くなることで、地域全体で青少年の健全育成に携わることができる環境作りを期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

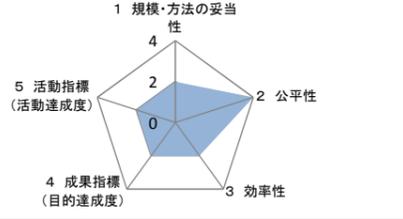
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中高生	人		19,778		19,358											
活動指標①	中級指導者研修会参加者数	人	50	14	50	14	50	14	50	14	50	14	50	14			
活動指標②	リーダー研修会開催回数	回	1	2	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3			
活動指標③	リーダーズクラブ活動回数	回	40	42	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40			
成果指標①	中級指導者認定者数	人	50	14	50	13	50	13	50	13	50	13	50	13			
成果指標②	リーダーズクラブ会員数	人	50	24	50	16	50	16	50	16	50	16	50	16			
成果指標③	リーダーズクラブ活動参加者数	人	200	198	200	165	200	165	200	165	200	165	200	165			
単位コスト(総コストから算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円		15		9		9		9		9		9			
単位コスト(所要一般財源から算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円		15		9		9		9		9		9			
事業費		千円		290		293		293		293		293		293			
人件費		千円		2,686		1,163		1,163		1,163		1,163		1,163			
歳出計(総事業費)		千円		2,976		1,456		1,456		1,456		1,456		1,456			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		24		28		28		28		28		28			
一般財源等		千円		2,952		1,428		1,428		1,428		1,428		1,428			
歳入計		千円		2,976		1,456		1,456		1,456		1,456		1,456			
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	廃止									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中学校への周知を行ったところ、前年同の参加者が集まった。	申し込みはしたものの本研修に参加できなかった児童がいたため、認定者数は1名減となった。	例年どおりの事業を行ったが、係内の業務ウエイトの変化により人件費が減少した。

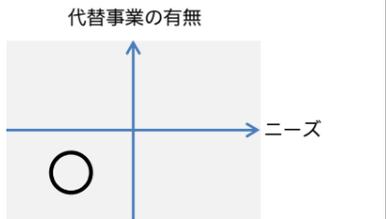
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



(2) 事業継続性評価



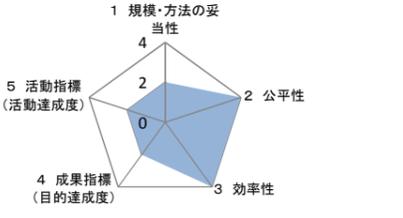
**改善**

【一次評価コメント】  
 学校の枠組みを超えて社会参加活動を行っているリーダーズクラブへのボランティアの需要は高く、リーダーズクラブの活動へと繋げる本研修は重要な事業である。しかし、参加者は伸び悩んでいることから、郡山市子ども会育成連絡協議会及びリーダーズクラブへの推薦依頼などを活用した周知方法の拡充を図る必要がある。

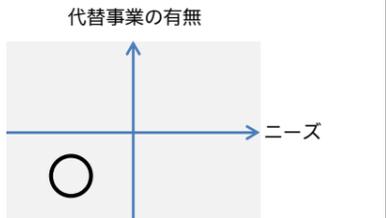
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



(2) 事業継続性評価



**廃止**

【二次評価コメント】  
 市内の中高生を対象として、地域活動及び社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの育成を行い、郡山少年団体リーダーズクラブへの参画する機会を創出している事業である。  
 当該事業は、参加者数の減少が続き、ニーズの低下が見られることから、長期間にわたり、事業の周知方法、研修会の開催時期、実施主体を含めた実施手法の見直しを求めてきた。しかしながら、種々見直しを講じてきたにもかかわらず、「中級指導者研修会参加者数」「中級指導者認定数」「リーダーズクラブの会員数」のいずれも減少していることから、今後は他の事業展開により、「青少年の育成」を図ることとし、当該事業を廃止する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	少年センター補導員(150名以内)による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
施策	1人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	スマートフォンの普及等に伴い、少年非行も変化してきている。喫煙や飲酒と言った目に見える形での非行は減少しているものの、SNSなどを利用した家出やいじめと言った目に見えない形での非行が現れ始めている。今後は、街頭補導活動を通しての非行の未然防止を継続しつつ、関係団体同士の連携を積極的に進め、新たな形の非行にも対処していく必要がある。	今後もスマートフォン等によってインターネットに触れる機会の低年齢化や多様化が見込まれる中で、子ども達に積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」は、こどもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの認定を受けている郡山市にとっては、より重要な意味をもつことになる。また1つの団体で解決できない問題ではないため、青少年健全育成推進協議会など各関係団体との連携を図ることも必要である。	補導活動自体は、青少年の健全育成活動の一環として定着しているが、郡山が更なるセーフコミュニティを推進する中で、各地域商店街等、市民一人一人が子ども達を見守っていくと言う事を意識づけていくことが重要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

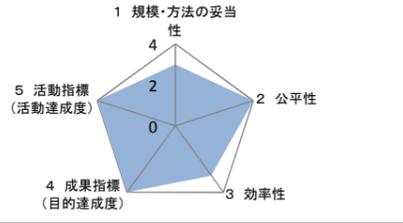
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	青少年(7歳~20歳)	人		43,325		42,731											
活動指標①	街頭補導活動	回	255	231	230	216	230		230		230		230				
活動指標②	街頭指導件数	件	50	83	50	74	50		50		50		50				
活動指標③	愛の一声の件数	件	4,500	5,838	4,500	6,681	5,500		5,500		5,500		5,500				
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	400	382	370	462	355		340		325		310		325	285	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		76		69											
単位コスト(所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		76		69											
事業費		千円		3,734		3,200											
人件費		千円		13,980		11,776											
歳出計(総事業費)		千円		17,714		14,976		0		0		0		0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		17,714		14,976											
歳入計		千円		17,714		14,976		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
補導員の負担軽減のため、平成27年度より補導活動回数を調整した結果、補導活動回数自体は減少しているが、補導員の積極的な活動により、愛の一声件数等は計画値を上回った。	2017年度までは減少傾向であったが、不良行為(深夜はいかい等)の増加により少年の検挙・補導件数は増加した。	事務経費(主に人件費)の減少により、単位コストの減少が見られた。

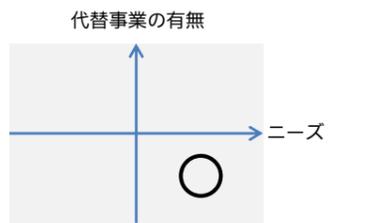
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



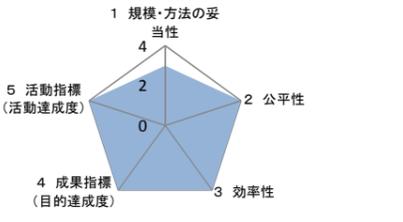
**継続**

【一次評価コメント】  
 青少年の健全育成活動の一環として定着しており、補導員の積極的な活動により、一定の成果をあげている。  
 H31年度より、少年センターを清水台地域公民館内に移転したこともあり、より多くの市民や団体に街頭補導活動を見せることによって、より効果的な活動になる様推進していくと共に、成果指標である少年の検挙・補導件数の減少を図っていく。

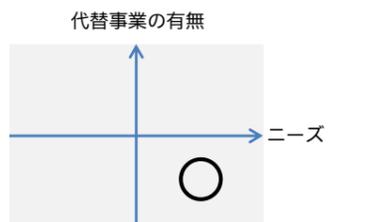
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
 少年センター補導員による駅前等での巡回活動により、青少年に対し一声かける等の活動をすることで、青少年の非行防止へとつなげる事業である。  
 街頭補導件数は減少しているが、これは、街頭指導につながる青少年が減少していることに起因するものであり、4つの時間帯に適切な「愛の一声」に努め、件数は増加している。しかしながら、成果指標である「市内の少年の検挙・補導件数」が増加し、14歳未満の補導件数に増加傾向が見られる。直接的な因果関係は小さいものの、「見せる補導活動」は、こどもの安全を守るための環境づくりを推進するために重要である。  
 今後においては、実施する場所が清水台地域公民館となったことにより、補導員が柔軟に対応できることから、効果的な声かけを行い、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	-	郡山市に居住する未就学児童のうち、測定を希望する者を対象に、個人積算線量計(ガラスバッジ式)を配付し、1回あたり70日、年3回測定を行う。測定後は、測定結果を保護者に通知するとともに、全体の測定結果(平均値や測定人数)をウェブや広報、新聞で公表する。	保護者や児童への正確な積算線量の情報提供を行うことにより、不安の解消や子どもの健康管理につなげる。
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による外部被ばくの影響を抑えるため、屋外活動を制限していた。	放射線による子どもたちの将来の健康と安全への影響については、専門家でも意見が分かれている。また、子どもへの震災の影響について、いまだに不安を抱えている保護者がいる。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもが安全・安心に成長できる環境が整備される。復興期間が2020年度までとなっており、事業のあり方や縮小について検討が必要。	震災から8年が経過したが、いまだに保護者には根強い不安が残っており、より安全・安心な子どもたちが成長できる環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

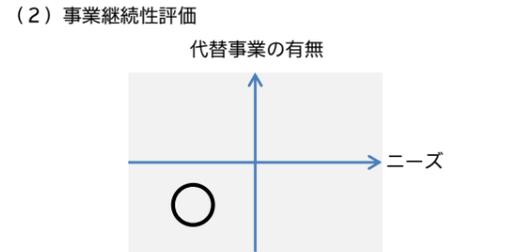
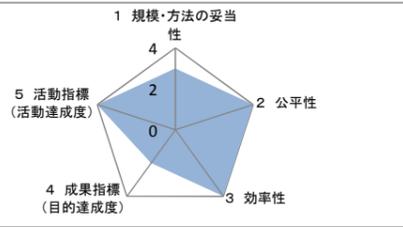
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	0~5歳児の人口	人		16,132		15,862										
活動指標①	個人積算線量測定案内発送部数	部	-	16,132	-	15,862	-									
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個人積算線量測定希望者数(未就学児童)	人	8,000	5,268	7,500	3,410	4,000		4,000		3,500		3,500	-	-	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		6.1		5.8										
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		1.7		0.6										
事業費		千円		23,606		15,035										
人件費		千円		8,848		4,731										
歳出計(総事業費)		千円		32,454		19,766	0		0		0		0			
国・県支出金		千円		23,606		17,686										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		0		5										
一般財源等		千円		8,848		2,075										
歳入計		千円		32,454		19,766	0		0		0		0			
		実区分	評価結果	継続	改善	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内発送部数も減少している。	測定結果数値が低い値で安定していること、市内の児童全員が「健康に影響を与える数値ではない」という原子力災害対策アドバイザーからの知見を広く周知していること、各種除染作業が完了していることにより、保護者の不安が解消されてきたため、測定希望者数が減少していると思われる。	本事業は業者との単価契約により実施しており、測定者の減少がそのまま総事業費に反映されたため減額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



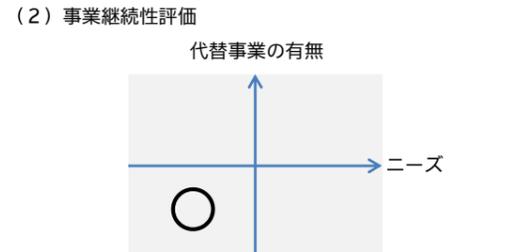
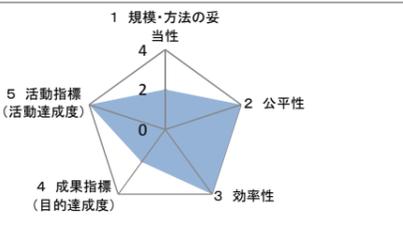
**改善**

【一次評価コメント】  
 成果指標である測定者数が減少していることから、測定に関する意向確認の電子化など、保護者の負担軽減及び事務負担の効率化を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、未就学児童を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくへの不安を解消へとつなげている。被ばくへの不安を抱える保護者がいる一方で、震災から8年が経過し、線量測定を重ねることや、様々な情報提供により、保護者や児童の不安が徐々に解消されていることが、測定希望者数の減少からも見てとれる。子どもが安全・安心に成長できる環境の整備をさらに進めるため、不安解消や正確な情報提供を行う必要があるが、周辺環境の変化に対応した事業の展開を図る必要があり、測定の意向調査に係る電子化などの効率化策に努めながら引き続き縮小を視野に入れた検討を行う必要がある。  
 なお、財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、他の関係部局と補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	これまで郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームを設置し検討を行ってきた事業手法である、臨床心理士による相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会、読み聞かせ等を実施する。また、子どもたちの運動や食事に関するアンケートを行い、今後、有効な対策を講ずるための基礎となる情報の収集を行う。	子どもの心と体のケア及び保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災及び原子力災害後、子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境整備を図ることが求められていた。	東日本大震災及び原子力災害発生から8年が経過し、震災前の生活に戻りつつあるが、震災等による子どもや保護者、支援者の心の不安は未だ完全には払拭されておらず、屋外活動の減少による体力低下については、依然注意する必要がある。	震災及び原子力災害による心の不安や屋外活動の減少による体力低下について、本プロジェクトの取組みにより少しずつ改善すると思われるが、長期的な視点では、依然注意する必要がある。復興期間が2020年度までとなっており、今後財源の確保を含め、検討が必要。	子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアが長期的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

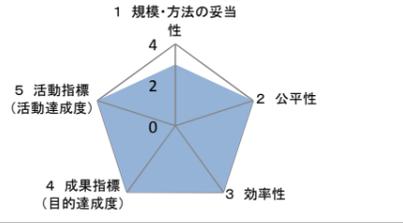
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	中学生以下の子ども	人		44,837		44,073											
活動指標①	講演会・研修会開催回数	回	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39				
活動指標②	アンケート配布数	枚	31,000	31,367	31,000	31,141	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000				
活動指標③																	
成果指標①	講演会・研修会参加者数	人	650	583	650	540	650	650	650	650	650	650	650			-	-
成果指標②	アンケート回収枚数	枚	28,800	27,406	28,800	27,399	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800			-	-
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		27		28											
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		5		3											
事業費		千円		14,101		14,141											
人件費		千円		1,839		1,074											
歳出計(総事業費)		千円		15,940		15,215	0	0	0	0	0	0	0				
国・県支出金		千円		13,292		13,778											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		2,648		1,437											
歳入計		千円		15,940		15,215	0	0	0	0	0	0	0				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りの講演会・研修会を開催し、各現場関係者に対して必要な理論の周知を図った。なお、アンケート配布数については少子化の影響により減少している。	講演会・研修会参加者数については、継続して行ってきた結果、各保育・教育現場において受講経験者が増えてきていることもあり、参加者は減少(372人→318人)となっている。臨床心理士による相談については継続して需要が多く、相談件数は増加(17件→28件)となっている。アンケートの回収については、回収率(87.4%→88.0%)は微増となった一方、配布数(対象者数)が微減となり、回収枚数は微減となった。しかしながら、アンケート調査としては高い回収率を保持しており、傾向を分析するには十分な回答数となっている。	事業費については前年度並みの額となっている。なお、震災から7年が経過し、各事業の展開手法が確立され、一定の効果を得ているなど、「ケアプロジェクトチーム」の設置目的を達成したため、平成30年8月にチームを解散し、チーム会議開催経費が削減されている。

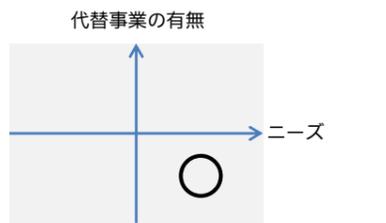
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



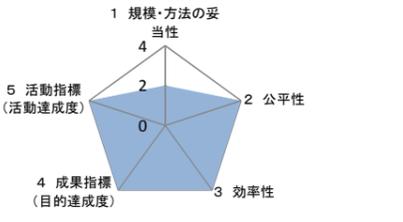
継続

【一次評価コメント】  
当該事業については、国庫補助事業であり、成果について「郡山市子ども・子育て会議」委員に評価・検証していただき、その中では、今後も行政と幼稚園・保育所、小中学校が連携して子どもが元気に育つ環境を整える必要があるとの意見をいただいている。講演会・研修会により運動遊びの理論が周知され、子どもたちの運動の機会は増加していると思われ、また、臨床心理士による相談により保護者等の心の不安の解消につながっているものと思われる。アンケート調査では、改善の傾向が現れているものがある一方、依然として変化が見られない項目がある。復興期間が2020年度までとなっており、今後財源の確保を含め、検討が必要。

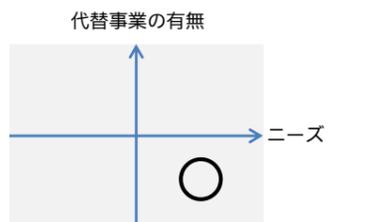
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】  
臨床心理士による相談会の開催や、子どもの生活、運動、食事に関するアンケートを行い、子どもの健やかな成長のため、有効な対策を講ずるに必要な情報を収集している。事業展開手法が確立されたことにより、平成30年8月に「ケアプロジェクトチーム」を解散し、「郡山市子ども・子育て会議」においてPDCAサイクルを構築している。アンケート調査については、経年で比較するよう見直しを行い、改善の傾向が現れているものがある一方、依然として変化が見られない項目がある等、現場関係者への情報発信及び傾向分析のための情報収集手段として必要性が高いと考えられる。  
子どもの心と体のケア、保護者や支援者のケアが長期的に求められていることから、継続して事業を実施するが、財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、子ども支援課母子保健窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う 【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てたい郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】平成30年度実施のアンケートにおいて、約8割の受領者が事業の継続を希望し、また、現在配付の4品目の中に欲しい物品があったと回答していることから、概ね好評である。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	0歳児の人口	人		2,564		2,464											
活動指標①	記念品配付数	個	2,845	2,759	2,845	2,682	2,759		2,759		2,759		2,759				
活動指標②	登録施設数(公共施設)	施設	117	118	117	118	118		118		118		118				
活動指標③	登録施設数(民間施設)	施設	36	37	41	38	46		51		56		61				
成果指標①	出生数	人	2,800	2,625	2,800	2,510	2,800		2,800		2,800		2,800		-		-
成果指標②	おむつ替え登録施設数(累計)	施設	160	155	165	156	170		175		180		185		180		192
成果指標③	授乳室登録施設数(累計)	施設	35	34	40	35	45		50		55		60		55		67
単位コスト(総コストから算出)	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト(人件費のみで算出)	千円		14		15											
単位コスト(所要一般財源から算出)	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト(人件費のみで算出)	千円		14		15											
事業費		千円		5,170		4,422											
人件費		千円		505		536											
歳出計(総事業費)		千円		5,675		4,958		0		0		0		0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		4,200		4,322											
一般財源等		千円		1,475		636											
歳入計		千円		5,675		4,958		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやフェイスブック、ニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーとポスターの掲示を行った。また、こんにちは赤ちゃん訪問時に配付する子育てハンドブックへの掲載により、周知を図った。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は平成31年1月1日現在、出生数は平成30年1月から12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児(里帰り出産等を含む)に対して平成30年4月から平成31年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数が出生数を上回る。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】おむつ替えが可能な施設1施設、授乳が可能な施設1施設、キッズスペースがある施設1施設を新たに登録した。	【ウェルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。各物品の購入数を精査することにより購入数が減少したためトータルコストが減少した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】チラシ、ステッカー・ポスターを作成せず在庫を使用したためトータルコストが減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
【ウェルカム赤ちゃん事業】子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助としており、一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。  
【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
市民課をはじめとした市内の窓口において、出生届出の提出時に記念品を配布するとともに、授乳やおむつ替えのできる登録施設数の増加に取り組んでいる。平成30年度は、配付した記念品と子育て世帯のニーズとがマッチングしているか等の検証のため、実際に記念品を受け取った保護者等へアンケートを行い、事業の継続性、記念品のニーズを把握し、好評であることがわかった。  
今後においても定期的に市民のニーズを把握し、事業規模の妥当性を検証しながら、継続して事業を実施する。  
なお、ニコニコステーションについても継続した周知を行い、より一層、地域や企業における子育てへの理解を深め、子育てしやすい環境づくりを推進する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	子どもを預けたい人と、預かってよい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員(預けたい人)、まかせて会員(預かってよい人)、両方会員(おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人)	地域での子育て支援を推進する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
働く女性の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化が進み、また、働く女性はますます増加しており、地域における子育てのサポートは、さらに重要になっている。	地域におけるネットワーク形成の推進を図ることにより、子育てのサポート体制の充実に繋がる。	今後も地域での子育てサポートの充実が求められており、「お願い会員」の要望が増えるものと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

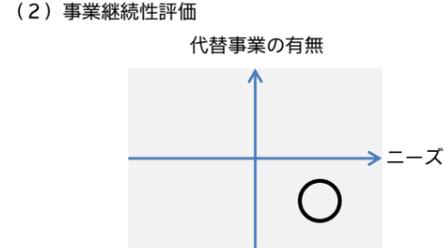
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	小学校6年生までの児童	人		35,433		34,234											
活動指標①	会員数	人		468	468	360	468		468		468		468				
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	137	150	108	150		150		150		150				
活動指標③	研修会開催回数	回		6	6	6	6		6		6		6				
成果指標①	活動件数	件	3,000	3,137	3,000	3,189	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	3,000	3,000
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		4.0		4.1											
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		1.9		2.0											
事業費		千円		8,326		8,473											
人件費		千円		4,300		4,620											
歳出計(総事業費)		千円		12,626		13,093		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		2,132		2,132											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		4,500		4,500											
一般財源等		千円		5,994		6,461											
歳入計		千円		12,626		13,093		0		0		0		0			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
会員については、1年に1度会員の更新届の提出が必要であり、更新時期を変更したことにより、平成30年度末現在で、実活動会員数が減少した。	会員間の活動件数が平成30年度は増加した。保育所や幼稚園の登校前の預かりや送り迎え、子どもの習い事等の場合の援助の件数増加が最も大きな要因である。	事業費の増加分は委託料が増加したものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



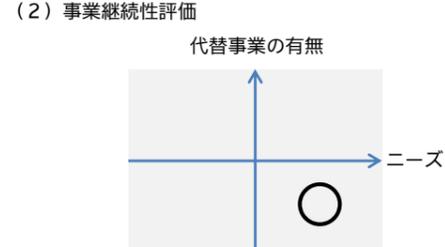
**継続**

【一次評価コメント】  
 実活動会員数は減少したものの活動件数は増加した。働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持ち、地域における子育てサポートを推進する当事業の必要性はますます高まっていくと思われるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、地域で支えあう子育てを目指し、登録会員の要望等についての会員同士の相互援助活動の橋渡しを、NPO法人に委託するものである。  
 平成30年度は、更新時期の変更により実活動会員数が減少したものの、成果指標分析にもあるとおり、活動件数は増加しており、ニーズの高さが表れている。しかしながら、事業費・人件費・単位コストがいずれも上昇傾向であるため、より一層の効率化を図る必要がある。  
 働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持つ当該事業のニーズは増加していくことが見込まれるため、会員の増加に取り組みながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換等を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法を理解し育児不安の軽減を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	妊娠初期に、マタニティストラップを配布することで、妊娠中安全・快適に過ごせる環境整備に役立っている。また、母親教室や育児教室を土曜日に開催することで、夫婦で教室に参加する人数が増えている。	育児不安を抱える保護者は多くなっていると思われるため、訪問指導や各種教室等の実施により、きめ細やかな対応が必要と思われる。	教室・訪問・アプリ等の様々なツールを利用することで、育児不安の軽減・解消が図られており、継続実施を望む声が聞かれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	妊婦	人		2,585		2,467										
活動指標①	ニコソポアプリ登録者数			657		1,368										
活動指標②	受講者数(育児教室)	人	600	674	600	745	600	600	600	600	600	600				
活動指標③	こんにちは赤ちゃん事業訪問件数	件	2,400	2,378	2,400	2,277	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400				
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	99	100	99	100	100	100	100	100	100		100	100	
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4	5	4.0	4.6	4	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		4.0	4.0	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		2.8		3.1										
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		2.3		2.7										
事業費		千円		17,953		17,751										
人件費		千円		25,266		28,616										
歳出計(総事業費)		千円		43,219		46,367		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		7,615		5,896										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		413		400										
一般財源等		千円		35,191		40,071										
歳入計		千円		43,219		46,367		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
妊婦数が減少し、それに伴いマタニティストラップの配布数も減少している。育児教室の受講者は増加しているが、こんにちは赤ちゃん訪問は、対象者の減少とともに訪問件数も減少し、平成30年度の実施率は減少した。	マタニティストラップを活用した妊婦の数は、増加した。育児教室で情報交換ができた親の割合は、横ばいでほぼ100%近くが情報交換ができていた。4か月健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は横ばいだった。	育児不安を抱える妊産婦や未熟児等の訪問指導が必要な件数が増加したため、人件費が増加し、総事業費も増加した。 (単位コスト計算式：46,367千円÷14,976人)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施している。育児教室の参加者が増加し、参加者がほぼ全員情報交換ができており、また、様々な事業を通じて4か月児健診において育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合が横ばいではあるが、育児不安の軽減が図れてきていると考えられる。昨年度の課題であった子育て支援アプリについては、登録者数が2倍となり、アプリの活用者が増加したことから、さらに、積極的な活用を勧奨していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を会得し、育児不安の解消を図るため、母親教室や沐浴教室をはじめ、各種訪問支援、母子健康手帳交付者へのマタニティストラップの配布等多岐に渡る活動を実施している。  
平成30年度は、前年度にアプリの登録者数の少なさに課題があったことから、健診のお知らせ機能を追加する等の見直しを図り、2倍以上の登録者数となった。また、成果指標にあるとおり、当該事業におけるメニューの実施により、育児の情報交換ができた親の割合が高く、育児不安の軽減が図られていると考えられる。  
今後においても、引き続き事業ニーズに合わせた内容の見直しを行い、効果的な情報交換や育児不安の軽減を図れるよう継続して事業を実施する。なお、事業内容が多岐に亘ることから、内容の整理を行うとともに、保健師の負担軽減策を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	市内の中学校に出向き、生徒(2年生又は3年生)を対象とした育児体験教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解させることを目的とする。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>十代の人工妊娠中絶数は減少傾向にある。</li> <li>十代の妊娠届けは横ばいである(約1.8%)</li> </ul>	生命の尊さや性に関する知識等を与え、生命の大切さを考えさせることは今後も必要であると予測される。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、生命の大切さや育児体験学習の機会を通じて生徒の健全内育成を願っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	思春期教育実施予定生徒数(中学2・3年生)	人		3,106		2,633										
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		25		25										
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回		84		86										
活動指標③																
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,471	2,000	2,491	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	2,000
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	98.8	99.9	99.5	99.9		99.9		99.9		99.9		99.9	99.9
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		3		3.6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		3		3.6										
事業費		千円		1,951		2,012										
人件費		千円		5,728		7,105										
歳出計(総事業費)		千円		7,679		9,117		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,679		9,117										
歳入計		千円		7,679		9,117		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
思春期保健事業を実施する学校数は横ばいである。約87%の学校が希望し実施している。	学校数は横ばいであるが、実施回数(実施クラス数)は2回増加したため、受講者は増加した。また、思春期教育が理解できた割合も高く、ほぼ100%近くが事業の目的を達成されていると思われる。	実施回数の増加に伴い、事業費、人件費ともに増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【一次評価コメント】  
育児体験講座を実施することにより、生命の大切さや自分や他者を大切にすることを育むことができ、また、この事業は中学生に正しい思春期教育を伝える重要な事業である。さらに、教育内容の理解度も高く、事業の目的が達成できていることから、今後も必要性が高い事業であるため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は「生命の大切さ」を生徒に考えさせる講座や育児体験講座を開催する事業である。平成30年度は、86回の講座を実施し、成果指標にあるとおり、「思春期教育が理解できた受講者割合」が99.5%であり、大きな成果が生じていると考えられる。  
今後は、学校独自で養護教諭や家庭科の授業の中で実施する学校が増加する予定であるものの、保健師をはじめ、市内の助産師及び看護師の生の声を聴く機会は中学生にとっての貴重な機会であることから、より一層の効率化を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	△	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者達が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	親同士の交流の場、また子育てに関する様々な遊びと情報発信の場として、ますます需要が増していきと思われる。	子育て中の保護者にいつでも気軽に来館してもらう場として、市民のニーズを捉えて事業の充実に取り組んでいく。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来る事ができる。」「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である。」などの声が聞かれている。今後も事業内容の充実に努め継続していくことが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前児童数	人		18,575		17,882											
活動指標①	各種事業開催回数			694	694	680	694		694		694		694				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	84,203	90,000	88,438	90,000		90,000		90,000		90,000		90,000	90,000	90,000
成果指標②	施設利用者数			154,795	154,795	163,960	154,795		154,795		154,795		154,795		154,795	154,795	154,795
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.39		0.37											
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.23		0.28											
事業費		千円		27,444		26,233											
人件費		千円		32,858		33,738											
歳出計(総事業費)		千円		60,302		59,971		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円		7,476		7,566											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		16,930		7,054											
一般財源等		千円		35,896		45,351											
歳入計		千円		60,302		59,971		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各種事業開催回数は、参加者の少ない事業を統廃合したことにより昨年度より減少した。	前年と比較するとファミリーひろばやこども図書館の利用者数が増加したことや、また、平成29年度にオープンした運動体験コーナーや事故予防モデルルーム、サンサンひろばの利用者も増加したことから、子育て講座やわくわくつどいのひろば等の各種事業参加者及び施設利用者数が増加した。	事業費については、参加者の少ない事業を統廃合することにより減少に繋がった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
ニコニコこども館のファミリーひろば、運動体験コーナーなど施設利用者は、昨年より増加した。また施設利用者の中には、育児に対する不安やストレスを抱えている利用者もあり、専門スタッフが面談等を行うことで子育てに対するアドバイスや不安解消をすることが出来た。今後も乳幼児期の子育てについて学ぶ機会を提供し、子育てに関する悩みの解消や家庭における養育力の向上を行う子育て講座等の各種事業を継続して行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、保健・福祉・教育が一体となって子ども・子育てを総合的に支援し、子どもの健全な育成を推進するものである。  
平成30年度は、平成29年度の参加者が少なかった事業を統廃合し、事業開催回数を減らした一方で、成果指標分析にもあるとおり、各種事業参加人数及び施設利用者数が増加しており、利用者のニーズを捉えた効果的な取組みがなされている。  
気軽に育児相談や親同士の交流ができる場へのニーズは高く、子育ての悩みの解消や家庭内での養育力の向上を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県（児童相談所）の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後においても、市町村と児童相談所との連携した児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し、子ども達の安全で安心のため、関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000					
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2					
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	516	500	515	500	500	500	500	500	500		500		500	
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	370	300	328	300	300	300	300	300	300		300		300	
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	75	50	84	50	50	50	50	50	50		50		50	
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		14		15											
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		13		14											
事業費		千円		568		580											
人件費		千円		6,860		7,242											
歳出計（総事業費）		千円		7,428		7,822		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		548		524											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		6,880		7,298											
歳入計		千円		7,428		7,822		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、児童虐待防止啓発キャンペーンや市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットの配布及び要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者及び市民に対し、児童虐待防止に関する研修会及び講演会を実施した。	家庭児童相談実件数はほぼ横ばいであるが、児童虐待防止に関する啓発活動を積極的に実施した結果、児童虐待相談実件数は増加した。	前年度よりも増加した児童虐待相談に対応した結果、総事業費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
計画どおりの活動により、成果である児童虐待相談実件数は前年度よりも増加しており、その結果、死亡等の重大な児童虐待事案の発生を抑制していることから、今後とも児童相談所、警察、教育委員会等の関係機関との役割分担のもと、要保護児童対策地域協議会を積極的に活用するなど、より一層の連携を図り継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、児童虐待の発生防止及び早期の発見・対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。  
平成30年度は、増加傾向にある児童虐待相談のうち、発達障がいのある子どもに対する相談が増加傾向にあり、虐待リスクが高まっていることから、発達障がいの理解と児童虐待の未然防止についての研修を実施した。  
本市での死亡等の重大な児童虐待事案はゼロであるが、全国的な虐待件数の増加を受け、親による子どもへの体罰を禁止した改正児童虐待防止法が令和2年4月から施行されることから、取組みを強化するとともに、県中児童相談所をはじめとした関係機関等との連携をより一層図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担の軽減を図り、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整える。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠期から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の増加等の家族形態の変化により、利用者(母親)からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱えている母親が増加しており、助産師等の訪問による育児相談・指導が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

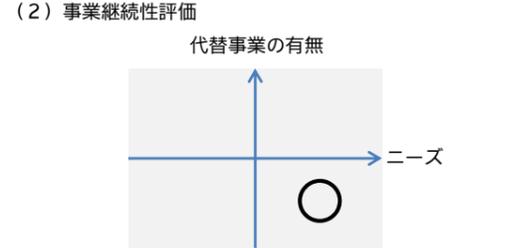
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	0歳児数	人		2,564		2,439											
活動指標①	利用者数(ヘルパー派遣)	人	43	23	36	27	36		36		36		36				
活動指標②	訪問家庭数(育児家庭訪問)	件	36	23	36	19	36		36		36		36				
活動指標③																	
成果指標①	利用延べ回数(ヘルパー派遣)	回	203	153	180	168	180		180		180		180		180		180
成果指標②	訪問延べ回数(育児家庭訪問)	回	108	84	108	68	108		108		108		108		108		108
成果指標③	児童虐待相談案件数	件	50	75	50	84	50		50		50		50		50		50
単位コスト(総コストから算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		18		19											
単位コスト(所要一般財源から算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		15		15											
事業費		千円		1,285		1,309											
人件費		千円		2,996		3,100											
歳出計(総事業費)		千円		4,281		4,409	0		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		818		966											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		3,463		3,443											
歳入計		千円		4,281		4,409	0		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【産後ヘルパー派遣事業】</p> <p>出産直後、育児に不安を抱える世帯が増加傾向にあるため、前年度に比べ産後ヘルパー派遣利用者数は増加した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】</p> <p>就学前の児童で、食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にある世帯が減少傾向にあるため、前年度に比べ育児家庭訪問家庭数は減少した。</p>	<p>【産後ヘルパー派遣事業】</p> <p>前年度に比べ、産後ヘルパー派遣利用者数が増加したことから、利用延べ回数は増加した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】</p> <p>前年度に比べ、育児家庭訪問家庭数が減少したことから、利用延べ回数は減少した。</p>	<p>産後ヘルパー派遣事業の利用延べ回数が増加したことから、総事業費が増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



**継続**

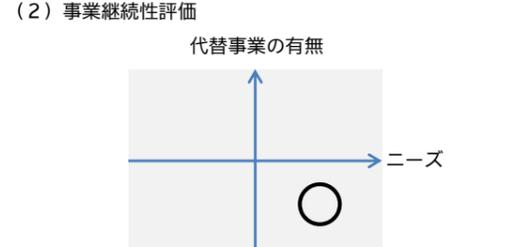
【一次評価コメント】

当該事業は児童虐待のリスク削減策として有効であると考えられることから、今後においても、子育て世代包括支援センター事業等との連携を図りながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



**改善**

【二次評価コメント】

当該事業は、「産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」により、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図るものである。さらには、早期に虐待リスクを把握し、解消するためにも、家庭訪問は重要な役割を担っている。

平成30年度は、産後ヘルパー派遣の利用者が前年度に比べ増加したものの、対象者数に対する利用者が非常に少ない状況である。また、育児家庭訪問支援の利用者及び訪問回数も減少したところである。

育児支援及び虐待防止について効果的な事業展開を図る必要がある中で、産後のケアに関する類似事業があることから、「産後ヘルパー派遣事業」については「産後ケア事業」への統合を検討する必要がある。また、「育児家庭訪問事業」については、産後から就学前までの切れ目ない支援を実施するため、関連事業との役割を整理するとともに、実施主体についても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	○	18歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。	こどもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成17年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化(現物給付)を開始した。 また平成21年度には対象年齢の引き上げを行い、入院治療を小学6年生まで、通院治療を小学3年生までとし対象者を拡大した。 さらに平成24年10月からは、対象年齢を18歳まで引き上げ、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しているが、助成件数と事業費はほぼ同規模で推移している。 本市(こおりやま広域圏)における様々な少子化・人口減少対策と子育て支援対策により、今後も同程度の事業規模で推移すると予測される。	対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後は事業の安定的な継続が要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	登録をしているこども	人		53,206		52,451										
活動指標①	年間の助成件数	件	750,000	741,000	750,000	750,354	750,000		750,000		750,000					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	1,577,255	1,458,328	1,601,702	1,468,588	1,601,702		1,601,702		1,601,702			1,601,702	1,601,702	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		28		29										
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		15		14										
事業費		千円		1,458,328		1,468,588										
人件費		千円		31,423		27,442										
歳出計(総事業費)		千円		1,489,751		1,496,030		0		0		0		0	0	
国・県支出金		千円		772,368		782,493										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		717,383		713,537										
歳入計		千円		1,489,751		1,496,030		0		0		0		0	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子ども(対象指標)は年々減少しているが、年間助成件数(活動指標)はほぼ同規模で推移しており、平成30年度についても前年度比で約1%の微増となっている。 子どもの減少やインフルエンザの流行などの突発的要因による多少の増減はあるが、今後も同規模で推移していくと考えられる。	年間助成件数(活動指標)がほぼ同規模で推移していることから、事業費(成果指標)についても年々ほぼ同規模で推移しており、平成30年度についても前年度比で約0.7%程度の微増であることから、今後も同規模で推移していくと考えられる。	総事業費の大部分を占める事業費(成果指標)は前年度比で約0.7%程度の微増であることから、総事業費についてはほぼ前年度と同規模となっており、単位コストについても大幅な増減はない。 なお人件費については、他業務の業務量が増加したことからの相対的に減少となっているが、年間助成件数がほぼ同規模であり本事業の業務量に大きな増減はない状況となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【一次評価コメント】  
出生時から18歳(高校卒業時)までの医療費の自己負担を助成することにより、こどもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高いことから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、こどもの疾病又は負傷の治療を促進するため、福島県の補助事業として実施しており、平成24年10月1日からは県内市町村において、18歳以下の医療費の無料化のため一部負担金を助成するものである。  
平成30年度は、助成件数及び事業費ともに前年度とほぼ同規模であったが、人件費が減少しており、事務の効率化が図られた。  
市民から安定的な事業の継続が要望されていることから、事業の財源を安定的に確保するため、県への事業継続要望を行いながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦届を早期に提出している妊婦が多くなっている。</li> <li>・平成27年度から産後1か月健診(産婦)が実施されるようになった。</li> <li>・平成29年度より、健診項目が追加され、健診内容が充実している。</li> <li>・平成29年度から新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。</li> </ul>	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、新生児期に聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。	助成回数が1人当たり、16回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

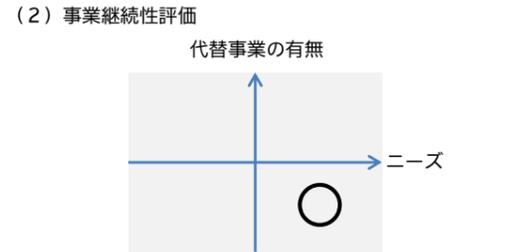
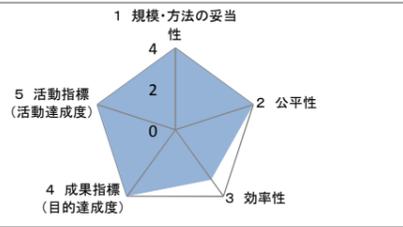
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)計画	2017年度(平成29年度)実績	2018年度(平成30年度)計画	2018年度(平成30年度)実績	2019年度(令和元年度)計画	2019年度(令和元年度)実績	2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標	妊産婦健診受診票交付人数	人		2,776		2,613										
活動指標①	出生数	人		2,625		2,507										
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数(実人数)	人		2,427		2,399										
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	90.0	90.3	90.0	91.7	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	36,000	33,819	36,000	33,076	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.2		12.6										
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.4										
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.3		9.3										
事業費		千円		311,845		307,162										
人件費		千円		5,836		4,965										
歳出計(総事業費)		千円		317,681		312,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円		2,942		5,702										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		314,739		306,425										
歳入計		千円		317,681		312,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
出生数及び妊産婦健診受診票交付人数は、昨年度より減少している。県で助成していた新生児聴覚検査については、平成29年度より市町村での助成に変更になったため、新たに活動指標とした。出生数が減少したことにより、妊産婦健診受診票交付者数も減少している。	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、増加した。また、一人当たりの受診回数も前年度より増加した。	妊婦届出数が減少したことから妊婦健康診査受診者延数は減少したが、一人当たりの受診回数は増加したことから、事業費は横ばいである。また、人件費が減少したことにより、単位コストを維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



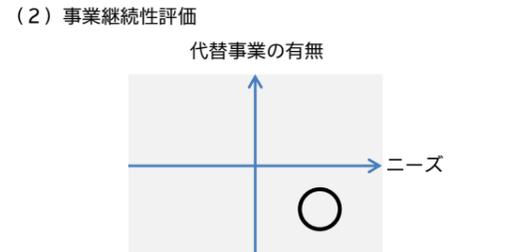
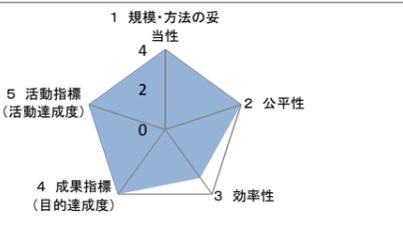
**継続**

【一次評価コメント】  
妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、平成30年度は、90%を越えている。妊産婦異常の早期発見・早期対応により、母体と胎児の健康の推進を図り、また、健診費用の助成により経済的負担の軽減に寄与する当該事業の需要は高いものと推測される。さらに、一人当たりの受診回数も増加しており、需要に即した事業展開が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、母体や胎児の疾病早期発見、早期治療のため、健診費用の負担を軽減するための事業である。妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は平成18年度において約67%であったものが、平成30年度は91.7%となっており、医療機関や市民への周知が図られていると考えられる。  
平成30年度は、例年に引き続き16回の助成(国は14回以上を推奨)を行い、一人当たりの受診回数は増加している。また、平成29年度から実施している新生児聴覚検査費用の一部助成についても2,399人が受診し、一側性難聴等の早期発見に寄与していると言える。  
今後においても、妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児の健康が図られるよう、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	○	大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などを備えた、安心して遊ぶことのできる室内の遊び場を提供する。	遊び場での活動を通して、親子の関わりを深め、かつ、子ども同士や親同士の交流を深めるとともに、子どもたちや子育て家庭の運動不足やストレス解消を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められていた。	東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められている。	子どもの肥満割合が依然として高い状態にある中、今後も安心な環境の中で室内遊び場を提供し、大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などで親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレスの解消につなげ、心と体のケアを図っていく必要がある。	毎年30万人以上の方が利用しており、親子の心と体のケアにつながることから、今後も室内の遊び場が必要であると思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	小学6年生までの児童	人		168,589		171,514											
活動指標①	元気な遊びのひろば開場日数	日		338		339											
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	元気な遊びのひろば利用者数	人	300,000	308,401	300,000	314,663	300,000		300,000		300,000		300,000		300,000		300,000
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3											
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0											
事業費		千円		68,274		71,858											
人件費		千円		14,602		14,688											
歳出計（総事業費）		千円		82,876		86,546		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		80,630		84,151											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		2,246		2,395											
一般財源等		千円															
歳入計		千円		82,876		86,546		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
運動不足やストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られることから、日常的に開場する。	多くの利用者があり、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れる。親子で一緒に体を動かすことにより運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消につながることから、より多くの子育て家庭に利用してもらえるよう事業を継続していく。	数年に一度の大型遊具の更新のため事業費が増加し、総事業費は前年度より約370万円増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
毎年30万人以上の利用があることから、利用者のニーズは依然として高く、今後も室内遊び場を運営していく必要があると思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、市・運営主体・所有者の3者協定により、「遊び・学び・育つ」をコンセプトとした屋内遊び場を運営するものである。  
平成30年度は、数年に一度の大型遊具の更新のため事業費が増加しているが、利用者数が増加したことにより単位コストは横ばいとなっている。  
震災後8年が経過しても、屋内遊び場へのニーズが高いことがうかがえるが、子どもの肥満割合の増加や体力低下が課題となっている中で、今後においては、財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、他の関連事業も踏まえ、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代の地域における結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。そのため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多い。	今後も少子高齢化が進み、育児不安を抱える産婦が多くなると予測される。また、育児の協力者がいない家庭が多くなると考えられ、事業の需要は高まると思われる。	育児不安の軽減や母乳育児を希望する産婦が多く、さんご、必要なケアを希望する産婦は多い。そのため、事業を利用しやすい体制整備が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	出生数	人		2,625		2,507										
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	36	27	36	11	36		36		36		36			
活動指標②	デイケア利用人数	人	72	127	72	105	72		72		72		72			
活動指標③																
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	96.6	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	396	253	396	171	396		396		396		396		396	396
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		24.3		28.1										
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		13.8		21.3										
事業費		千円		4,013		3,497										
人件費		千円		2,146		1,302										
歳出計（総事業費）		千円		6,159		4,799	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		2,675		1,153										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,484		3,646										
歳入計		千円		6,159		4,799	0		0		0		0		0	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
委託する医療機関数は、平成30年度に年度途中で1医療機関が産産への対応を辞めたことから減少した。ショートステイ・デイケア利用延日数は、計画値を下回った。ショートステイの一人当たりの利用日数は、1.14日であることから、平均すると一人当たり1日程度の利用であることが考えられる。【委託する医療機関数】平成30年度 8施設 H31年1月から7施設	ショートステイの利用人数は、計画値より下回っているが、デイケアの利用人数は計画値の1.46倍と大幅に上回っている。利用人数はともに減少している。しかしながら、利用者の不安解消度は100%であったことから、事業の効果は高い。	平成30年度は、ショートステイの利用者が減少したことから、事業費が減少した。これにより、国・県の補助も減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
当該事業は、育児不安の軽減や母体回復の促進を図るため、平成26年度から開始した事業であり、平成30年度は利用者が減少したが、核家族化が進み、高齢化する妊婦が増加しているという社会情勢を鑑み、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	2

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、育児不安の軽減や母体回復の促進を図るため、産後ショートステイは市内4か所、産後デイケアは市内7か所に委託を行い事業を実施している。平成30年度は、利用者の不安解消度は100%であり、ニーズに合わせた対応が図られているものの、ショートステイ・デイケアともに利用者数が減少し、利用日数も減少している。事業費、人件費は減少しているものの、単位コストが増加傾向であるのは、費用の減少以上の利用者数の減少に起因するものである。  
今後においては、核家族化が進み、高齢化する妊婦が増加しているという社会情勢に鑑み、潜在的なニーズは高いことが予想されることから、周知方法など活動の見直しを図るとともに、類似事業である養育支援訪問事業の「産後ヘルパー派遣事業」の統合を検討し、効率的・効果的な事業の実施が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから、平成28年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は将来、生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されるため、栄養分析ソフトを活用した個々に応じた指導を行い、正しい食生活習慣の確立を図る必要がある。	幼少期から正しい食生活習慣を図ることは、肥満予防や小児の生活習慣病予防につながるため、食生活に関する知識の普及啓発は必要だと感じている。

2 事業進捗等(指標等推移)

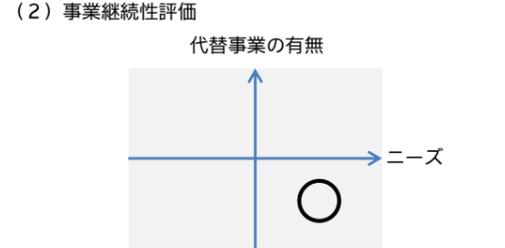
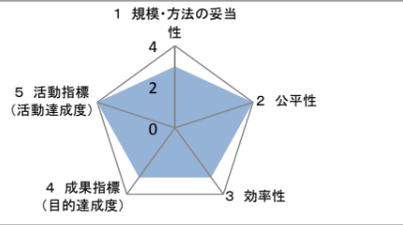
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,358		5,339										
活動指標①	3歳児健診受診者数	人	2,900	2,595	2,800	2,645	2,800		2,800		2,800		2,800			
活動指標②	1歳6か月児健診受診者数	人	2,800	2,590	2,750	2,592	2,750		2,750		2,750		2,750			
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件		66		107										
成果指標①	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.3	5.5	5.4	5.5		5.5		5.5		5.5		5.5	5.5
成果指標②	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	4.1	4.0	4.6	4.0		4.0		4.0		4.0		4.0	4.0
成果指標③	健診における個別指導件数			485		567										
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.6										
事業費		千円		475		359										
人件費		千円		2,792		3,245										
歳出計(総事業費)		千円		3,267		3,604		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,267		3,604										
歳入計		千円		3,267		3,604		0		0		0		0		0
	実計区分	評価結果		継続		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診者数は、対象者の概ね98%(計画ではなく、実対象者比較)で受診率は前年度を上回った。活動指標の計画値は対象者数、実績は受診者数となっているため、ほぼ計画どおりであった。	肥満傾向にあるものの割合は、1歳6か月児健診および3歳児健診では、どちらも増加傾向にある。3歳児は食生活が確立する大切な時期であるため、今後さらに1歳6か月児健診での栄養・食生活指導を重要視していく。	平成30年度は、事業費が減少したものの、栄養士に加え、保健師も窓口等で対応したため、人件費が増加し、トータル的に総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



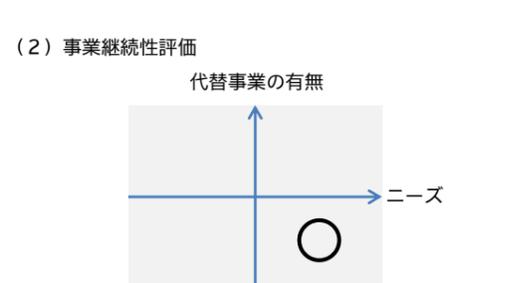
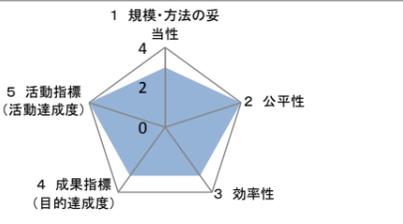
**継続**

【一次評価コメント】  
当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養事業を実施するものであり、幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながることから、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。福島県はメタボリックシンドロームを有する者の割合が全国的に高く、将来の生活習慣病の予防のために幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、窓口での栄養士による相談対応のほか、健診等において肥満傾向である幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施するものであり、必要に応じ、その後のフォローアップ等も実施するものである。  
平成30年度においては、567人に対して個別指導を行い、各地区の保育所から希望に応じて栄養指導等も行っている。しかしながら、成果指標にあるとおり、肥満傾向にあるものの割合は、年々増加傾向であることから、より一層の肥満予防対策が求められている。  
今後においても、将来の生活習慣病の予防のために幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、1歳6か月健診で個別指導した幼児の3歳児健診での結果を分析し、個別指導の成果の把握に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中で虫歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市では、1歳6か月児健診と3歳児健診でのむし歯有病者率の減少が見られた。しかし他の中核市と比較すると依然として高い状況にあるため、今後ともむし歯予防事業の取り組みの強化が必要である。	本市の特徴として、1歳6か月児健診での歯科結果に地域での偏りが見られる。特に3歳児健診では偏りが大きいため、1歳6か月児健診での歯科の個別相談の強化や、その後のむし歯予防教室への参加周知の強化など、対象者の生活背景に寄り添った歯科保健指導が必要と考えられる。	むし歯予防の知識やフッ化物に対し関心を寄せている保護者が多くみられ、適切な歯科保健指導を受けたいと言う要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

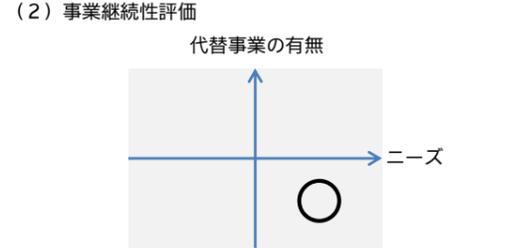
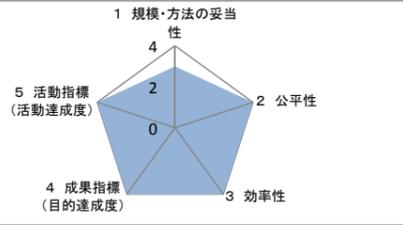
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,358		5,339										
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,900	2,590	2,800	2,592	2,800		2,800		2,800					
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,800	2,593	2,750	2,643	2,750		2,750		2,750					
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,703	1,525	1,525	1,373	1,525		1,525		1,525					
成果指標①	1歳6か月児健診虫歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	1.31	1.78		1.47									—	—
成果指標②	3歳児健診虫歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	15.11	17.9		17.22									—	—
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者計	人		10,125	10,125	9,897	10,125		10,125		10,125				10,125	10,125
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.7										
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.7										
事業費		千円		4,888		4,920										
人件費		千円		2,694		2,387										
歳出計(総事業費)		千円		7,582		7,307		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,582		7,307										
歳入計		千円		7,582		7,307		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診におけるむし歯ハイリスク児は昨年度に引き続き減少し、むし歯予防のための知識の普及啓発が図られている。1歳6か月児健診時にフッ化物塗布を希望する方が89.3%と昨年度より1.3ポイント増加している。	1歳6か月児健診、3歳児健診のむし歯有病者率は前年度と比較して減少している。歯科保健事業参加者は減少を示したものの、1歳6か月児健診時点ですでに歯科医院を定期的に受診しフッ化物を塗布している者が多く見られたためと考えられる。	総事業費のうち人件費は、職員の産休育休により、臨時職員の配置となったことから、減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



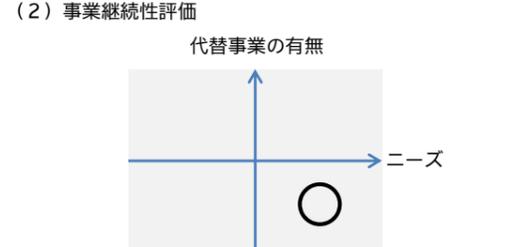
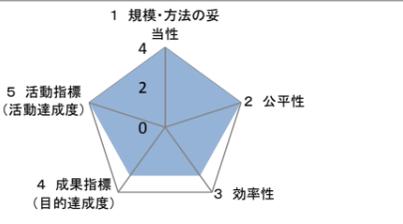
**継続**

【一次評価コメント】  
1歳6か月児健診、3歳児健診ともにむし歯有病率は減少傾向にあるが、中核市平均と比較すると依然として平均値より高い状況にあり、市内において虫歯有病者率に地域差もみられることから引き続き事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、1歳6ヶ月健診及び3歳児健診の結果、本市におけるむし歯有病者率が中核市の中で最も高い状況であったため、1歳6ヶ月健診及び3歳児健診でむし歯予防対策を行う事業である。平成30年度においては、1歳6ヶ月健診でのフッ化物塗布をはじめ、幼児健診での歯科指導、保育所等巡回による歯科指導教室を実施することにより、むし歯有病者率は減少傾向にある。  
事業の効果がみられているが、中核市や全国の平均比較において、いまだ高い状況にあるため、今後においても地域保健課と連携を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	—	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化や核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない母親が増加している。妊娠・出産・育児に不安を抱える母子に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様な状況が続くと予測されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる。	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のもと、安心して生み育てやすい地域となることを願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人		2,776		2,619											
活動指標①	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	人	586	1,305	555	1,446	555		555		555		555				
活動指標②	支援プラン作成件数	件	117	65	56	82	56		56		56		56				
活動指標③																	
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%			85	90	90		90		90		90		90	90	90
成果指標②	乳児家庭全戸訪問事業での産後うつスクリーニングによる高値の産婦の割合	%	8.5	11	8.5	8	8.5		8.5		8.5		8.5		8.5	8.5	8.5
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		14.4		12.2											
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		4.4		3.0											
事業費		千円		1,435		2,389											
人件費		千円		17,297		15,302											
歳出計（総事業費）		千円		18,732		17,691		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円		12,974		13,422											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,758		4,269											
歳入計		千円		18,732		17,691		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果、妊娠・出産に関することや経済的なこと、育児や仕事のこと等に不安を持つ要支援者妊婦数は、1,446件で全体の55.2%に増加した。その中で初期アセスメントを実施し、継続的状況把握、相談・助言、情報提供等により対応し、支援プラン作成件数は82件で全体の3.1%と増加した。	乳児全戸訪問事業でのうつのスクリーニングを目的として実施している自己記入式質問紙「エジンバラ産後うつ病質問票」（EPDS）の高値者の産婦の割合は、昨年度より下回った。また、平成30年度の保健師や助産師の専門職による母子健康手帳の交付時の面談により、89.8%の方に対してサポートプランを作成した。	総事業費のうち人件費は、嘱託職員の産休育休により、臨時職員の配置となったことから、減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
妊娠届に記載していただく妊娠・出産・育児サポートアンケートにより約半数が要支援妊婦となっていることから、今後も継続して事業を実施する。妊娠届時に、保健師・助産師による初期面談を実施し、全ての妊婦に対しサポートプランを作成するとともに、継続支援のきっかけづくりをさらに進めるなど、個々の状況に応じた支援ができるよう今後も事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、妊娠期から就学前にかけての子ども家族を対象に産前・産後・子育ての切れ目のない支援のため、こども支援課内に「子育て世代包括支援センター」を設置している。母子手帳交付者に対してサポートプランを作成し、リスクアセスメントにより要支援の対象となった妊婦に対して保健師による面談・プラン作成を行っている。  
平成30年度から全ての妊婦に対してサポートプランの作成を行い、保健師が配置されていない行政センターで母子手帳が交付された場合においても、後日保健師からアプローチする等、作成率の向上に努めている。要支援の対象者には、継続したアセスメントにより82件の支援プランを作成した。  
今後においても、多様な家族環境の母子に対応できるよう継続して事業を実施する。なお、全国的に虐待ケースが増加していることに鑑み、支援体制の強化の検討が必要である。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		-	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に保育する。	一時的に保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時的保育へのニーズが高い。	認可保育所の整備により、利用者は減少傾向となるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時的保育へのニーズは高い。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時的保育へのニーズは高い。

2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	就学前児童数	人		16,001		15,828										
活動指標①	一時保育実施の施設数	箇所	11	11	13	12	13		13		13		13			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	一時保育の利用人数(のべ)	人	22,000	20,032	26,000	16,998	26,000		26,000		26,000		26,000	26,000	26,000	
成果指標②	一時的保育室の稼働率(公立保育所4か所)	%	70	64	70	61	70		70		70		70	70	70	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		3.7		4.2										
単位コスト(所要一般財源から算出)	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円		1.7		2.1										
事業費		千円		71,327		67,343										
人件費		千円		3,562		3,940										
歳出計(総事業費)		千円		74,889		71,283		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		33,195		28,354										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		7,300		6,672										
その他		千円														
一般財源等		千円		34,394		36,257										
歳入計		千円		74,889		71,283		0		0		0		0		
	実区分	評価結果		拡充	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
一時的保育を実施する民間施設が1か所増え、実施施設数が公立施設5か所、民間施設7か所の計12か所となった。	実施施設が1か所増加したが、民間施設の保育料の増額や民間認可保育所の増設などから、利用者数が減少した。	民間施設の利用人数が減少し市補助金が減額となったことから、事業費は減少したが、同時に国・県支出金の額が減額したこと、利用人数が減少したことから、単位コストは増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
利用者は依然として多く、一時的保育のニーズは高いが稼働率が低下傾向にあるため、PR方法を検討しながら事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図るため、一時的に保育を実施している。平成30年度においては、民間認可保育所での実施が1か所増加、直営施設においては、公立保育所で2か所、令和元年度から指定管理者制度に移行した地域子育て支援センター2か所で実施している。  
しかしながら、利用人数は減少しており、これは、通常保育の受け入れ体制整備の進捗が要因と考えられる。なお、令和元年10月から「幼児教育・保育無償化」となり、一時的保育事業も対象となることから、利用者の増加が見込まれる。  
今後も保護者の就労支援・育児ストレス解消を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、直営施設の稼働率減少や民間実施施設が増加傾向であることを踏まえ、事業規模の見直しも検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等とおして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯が核家族化する傾向は変わらず、家庭内で保育している子育て世帯を含めた地域住民が交流できる「地域の子育て拠点施設」としての保育所運営が求められている。	今後も子育て世帯の核家族化傾向は続き、「地域の子育て拠点施設」としての役割はますます重要になっていくと予想される。	地域における子育て支援や世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

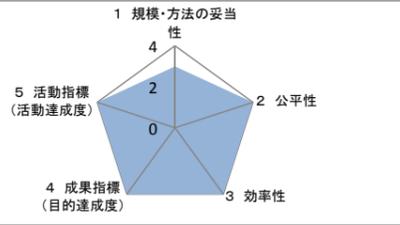
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)計画	2017年度(平成29年度)実績	2018年度(平成30年度)計画	2018年度(平成30年度)実績	2019年度(令和元年度)計画	2019年度(令和元年度)実績	2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可保育所数	箇所		64		69										
活動指標①	実施回数	回	150	204	150	226	200		190		185		179			
活動指標②	実施施設数	箇所	52	52	64	64	46		36		31		25			
活動指標③																
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	20,000	26,708	20,000	27,751	21,000		20,500		20,250		20,000	20,250	20,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9										
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9										
事業費		千円		4,570		5,234										
人件費		千円		16,559		20,575										
歳出計(総事業費)		千円		21,129		25,809	0		0		0		0			
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		21,129		25,809										
歳入計		千円		21,129		25,809	0		0		0		0			
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認可保育施設の増加に伴い、公費負担による公演(人形劇等)を実施する施設が増加したことで、実施回数・実施施設数ともに増加した。また、公立保育所で実施する回数も177件から187件に増加した。	実施回数及び実施施設数が増加したことにより、事業への参加のべ人数も増加した。	公費負担による公演(人形劇等)を実施する施設が増加したことで事業費が増加した。また、公立保育所で実施する回数が増加したことにより、人件費も増加した。

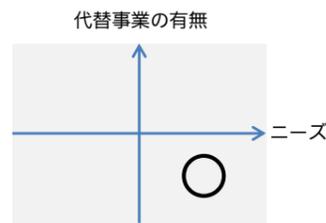
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



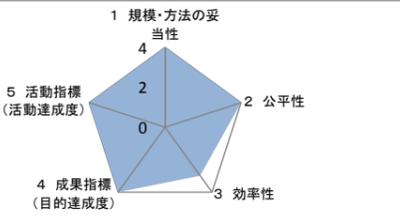
改善

【一次評価コメント】  
参加のべ人数は増加傾向にあり、地域の子育て拠点施設としての保育所の役割もますます重要となってきたため、継続して実施する。ただし、公費負担による公演(人形劇等)については、実施開始から10年が経過し、すでに複数回実施した施設は独自事業として実施できると考えられることから、開所から3年間に限って公費にて実施することとする。

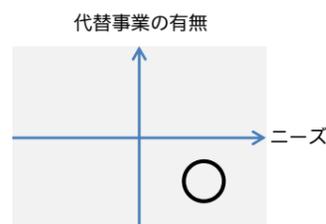
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
当該事業は、地域に開かれた保育所運営や保育所が地域における子育て拠点施設としての役割を果たすため、認可保育所に劇団員を派遣し、保育所と地域住民との交流や地域文化の伝承活動を実施している。平成30年度は、5つの認可保育所が増加したことにより、実施回数、実施施設数、参加者数が増加している。公費負担による実施が事業開始から10年が経過し、すでに複数回実施した施設もあり、一定の役割は達成したと考えられることから、今後は、民間認可保育所において開所から3年間に限ったサンセット方式の導入を予定している。適宜、事業規模の見直しを図りながら、地域における交流の場を構築していることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	○	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならぬ状況にある。	病気の回復期に加え病期中の子どもを保育できる施設を設置したことで、保護者の育児負担軽減が図られている。	ニッポン一億総活躍プランにより女性の社会進出が進むとともに、幼児教育・保育の無償化で保育所の利用者が増加すること、また、広域事業として近隣市町村民の利用を受け入れる可能性も見込まれるため、ますます需要が拡大すると予想される。	子どもの病気により、保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされている。

2 事業進捗等(指標等推移)

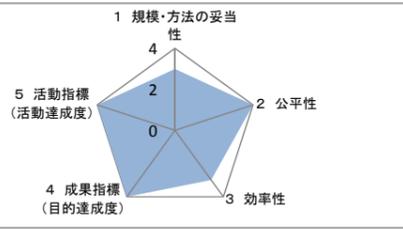
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		26,682		32,408										
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4				
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	2,700	2,879	2,700	3,217	2,800	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		11.7		13.6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		4.2		4.7										
事業費		千円		32,109		42,832										
人件費		千円		1,517		876										
歳出計(総事業費)		千円		33,626		43,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円		21,404		28,552										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		12,222		15,156										
歳入計		千円		33,626		43,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実区分	評価結果	継続	拡充	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画どおり市内4ヶ所の施設で実施した。	平成30年度から対象児童を小学6年生までに拡大したことに加え、保育所の入所児童数が増加するのに伴って、病児保育の利用者数も増加している。	平成30年度から事務を見直したことで人件費は減少したものの、利用人数により額が加算される国の補助基準額を適用することで事業費が増加したため、単位コストは増加した。

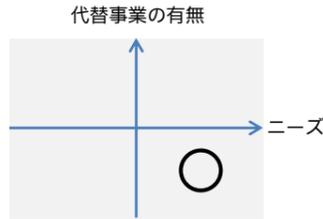
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



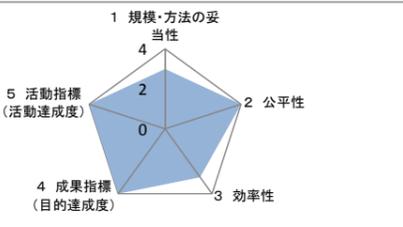
拡充

【一次評価コメント】  
 利用人数は増加傾向にあり、女性の就業率が増加したり広域利用の検討が進むにつれ、需要はますます高まると思われるため、利用定員を増やす等、事業を拡充する。

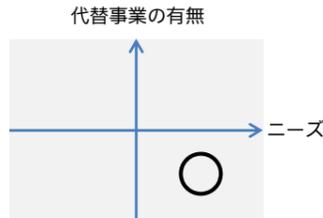
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】  
 当該事業は、市内4ヶ所の施設に補助し、病気の回復期に加え、病期中の児童を保育する事業である。感染症流行等により、利用者数の増減があるものの、就労等の理由により家庭での保育が困難な利用者のニーズに対応できている。平成30年度においては、対象を小学6年生まで対象を拡大したため、事業費が増加しているものの、利用延べ人数が大幅に増加している。  
 今後においては、保育所の入所児童増加に伴い、病児・病後児保育のニーズもさらに増加することが予想されるため、拡充して事業を実施する。なお、各実施施設における利用実態や利用者満足度についての調査を行い、効果的な事業実施に努めるとともに、実施施設数を増加させるため、病院への働きかけに努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	保育所において、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発育等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行なうことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもの発育等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行等により、子どもの発育等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なく、育児に悩みや不安のある保護者が多い。	今後においても、核家族化の進行等により、保護者の子どもの発育等の悩みや不安に対し、専門の相談員による相談の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発育等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを必要としている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,837		7,867											
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人	220	245	545	326	600		600		600		600				
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所	74	41	61	50	67		67		67		67				
活動指標③																	
成果指標①	相談者数	人	180	154	220	183	240		240		240		240		240	240	240
成果指標②	医療機関等を紹介した人数	人		26		21											
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		64		80											
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円		59		73											
事業費		千円		1,495		1,948											
人件費		千円		8,438		12,618											
歳出計(総事業費)		千円		9,933		14,566		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		800		1,300											
一般財源等		千円		9,132		13,266											
歳入計		千円		9,932		14,566		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実施施設数、希望児童数ともに増加している。	希望児童数増加に伴い、相談者数が増加している。	実施施設の増加により委託料が増額し、事業費が増加した。また、相談者数が増加したことにより、保育所等での対応が必要となったため人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
 保育所や幼稚園において、専門的な知識を有する臨床心理士に保護者や保育者が直接相談することにより、保護者等が、その児童の個性に合った対応を取ることによって保育環境の向上と児童の発達支援が図られていることから、今後も継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、市から臨床心理士3人を民間認可保育所、公立保育所に派遣している事業である。幼稚園及び認可外保育所については、担当保育士等と臨床心理士がヒアリングを行い、支援の方法等の助言を業務委託により行っている。  
 平成30年度は、カウンセリング希望児童数が増加したため、カウンセリング実施施設数、相談件数についても増加し、ニーズが高いことがうかがえる。  
 今後においても、順次、実施施設を増加しながら、継続して事業を実施する。  
 なお、障害福祉サービスの事業や県の類似事業との整理を行い、連携を図りながら、より一層の効率化に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	認可外保育施設へ絵本を配布する。(すこやか子育て基金活用事業)	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性があった。	待機児童が発生している状況において、認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き入所児童の保育環境の充実を図る必要がある。	企業主導型保育事業が展開されるなど、認可外保育施設も増加傾向にあることから、今後においても保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

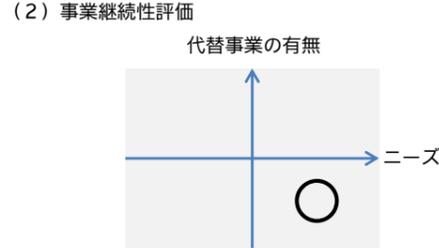
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	認可外保育施設	箇所		48		49										
活動指標①	絵本配布施設数	施設	48	43	48	46	48		48		48		48			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	絵本配布冊数	冊	480	380	480	392	480		480		480		480	480	480	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円		12.0		12.0										
単位コスト(所要一般財源から算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円		6.0		6.0										
事業費		千円		425		447										
人件費		千円		159		139										
歳出計(総事業費)		千円		584		586		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		300		300										
一般財源等		千円		284		286										
歳入計		千円		584		586		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
企業主導型保育事業の設置等に伴う対象施設の増加に伴い、絵本配付施設数も増加した。	絵本配付施設数の増加に伴い、絵本配付冊数も増加した。	企業主導型保育事業など新たに開設された認可外保育施設に対し事業の周知を行い、予算の範囲内で適正な執行に努めた。(執行率：93%)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



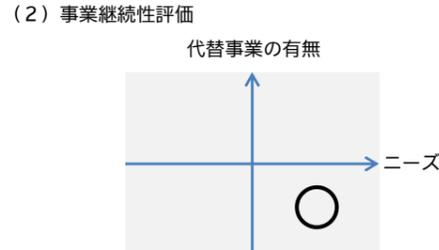
**継続**

【一次評価コメント】  
当該事業は認可外保育施設へ1施設当たり10千円を上限として、希望する絵本を配付する事業である。認可外保育施設に対する支援策として、多くの認可外施設に利用されており、保育環境の充実につながるものである。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**統合**

【二次評価コメント】  
当該事業は認可外保育施設へ10千円/施設を上限として、希望する絵本を配布する事業であり、認可外保育施設の保育環境充実に資することから、毎年度ほぼ全ての認可外保育施設が当該事業による支援を受けているものである。  
平成30年度においては、新たに開設された「企業主導型保育事業」等の認可外保育所を含めた46施設に対し絵本の配布を行い、各施設の要望に基づいた事業を実施した。  
今後においては、より一層の効果的・効率的に事業を推進するため、当該事業と同様に認可外保育施設を支援する「事業所内保育施設支援事業」を統合し、事業を実施する。なお、当該事業の実施により、本来の環境充実の成果を把握する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所・認可外保育施設に放射性物質検査機器を設置し、調理済みの給食及び食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値(10Bq/kg)未満の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	福島県産の食品の安全性は放射性物質検査などにより確保されているものの、施設で提供される給食による内部被ばくを懸念する声が多にみられる状況にある。	保育所等における検査体制を維持することで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を確保する。	地元食材の安全性を確認するとともに、子どもたちに安全・安心な給食を提供することで、内部被ばくのリスク回避や保護者の不安解消が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

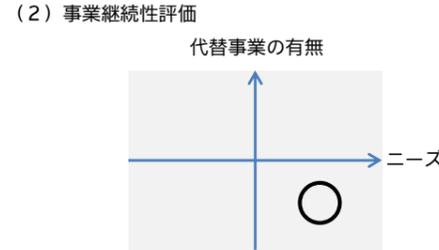
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	自園調理保育所数	施設		63		67											
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100		100		100						
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(対象認可外保育施設)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		2,421		2,512											
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		78		64											
事業費		千円		147,627		164,027											
人件費		千円		4,905		4,305											
歳出計(総事業費)		千円		152,532		168,332		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		147,627		164,027											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		4,905		4,305											
歳入計		千円		152,532		168,332		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所25か所、民間認可保育所等37か所、認可外保育施設5か所で実施した。測定基準値(10Bq/kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	実施施設数の増加に伴い総コストは増加しており、単位コストにおいても委託料に係る人件費等の増により上昇傾向にある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



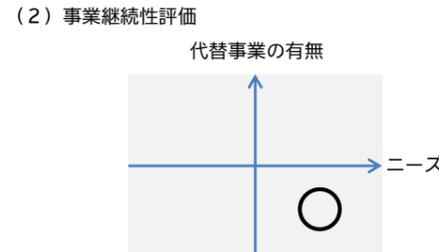
**継続**

【一次評価コメント】  
 成果指標にあるとおり、当該事業による給食等の事前の検査により、基準値を超えた給食の提供はなく、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い測定基準未満の安全な給食を提供する事業である。  
 平成30年度においては、自園調理保育所数の増加に伴い、事業費が増加しているが、成果指標にあるとおり、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、代替食糧以外は国費が充当される事業である。  
 今後においては、財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、他の関連事業も踏まえ、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	○	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	今後も保育需要が拡大し、保育士が不足する状況は続く予想される。	安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

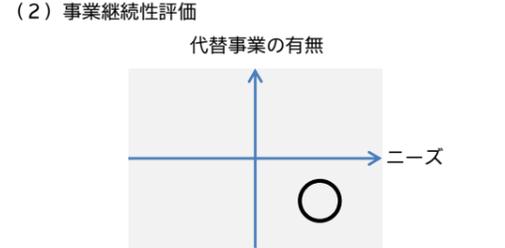
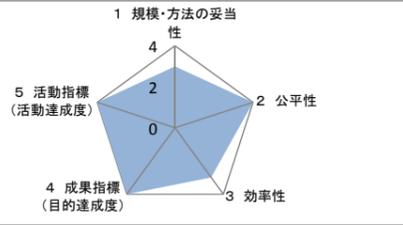
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		113		123											
活動指標①	相談・情報提供件数	件	420	506	420	539	500		500		500		500				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	マッチング件数	件	50	85	50	60	80		80		80		80		80		80
成果指標②	補助件数						91		91		91		91		91		91
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	マッチング1件あたりのコスト	千円		72		104											
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		38		63											
事業費		千円		593		360											
人件費		千円		5,509		5,899											
歳出計(総事業費)		千円		6,102		6,259	0		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		2,846		2,481											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		0													
一般財源等		千円		3,256		3,778											
歳入計		千円		6,102		6,259	0		0		0		0		0		0
		実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談を受け付けるだけでなく、登録者へきめ細かく情報提供することで、相談・情報提供件数は増加傾向にある。	積極的に情報提供をしたが、求職者の希望条件(勤務時間、通勤距離等)と施設側の希望条件が折り合わず、マッチング件数は減少した。	事業費は横ばいだが、マッチング件数が減少したことで単位コストが上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



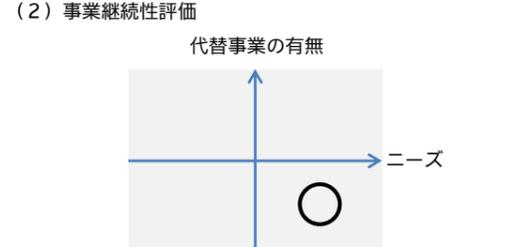
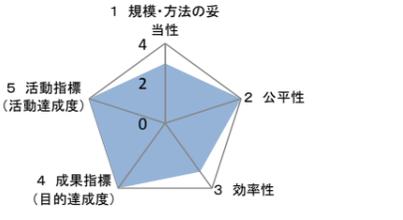
**拡充**

【一次評価コメント】  
 保育士が不足する状況は続いており、保育需要が拡大するにつれてますます深刻化する可能性があるため、潜在保育士の掘り起こし等従来どおり保育士の確保に努めるほか、保育士の負担を軽減することで離職防止を図るため、保育補助者の雇用に対して補助をする等、事業を拡充する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、こども育成課内に「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の掘り起こし等により、人材不足の保育所とマッチングを行う事業である。  
 平成30年度においては、積極的に情報提供を行ったものの、希望条件等により折り合いが合わず、マッチング件数が減少した。しかしながら、令和元年度において、人材確保の補助制度を予定しており、保育士の負担軽減による保育環境の向上が期待される。  
 今後においても、保育需要の拡大に伴い、延長保育等の特定保育事業を含めた人員不足が想定されることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムの実施。	原発事故による保護者の放射性物質への不安解消や児童の運動量の確保や外遊びなどの自然と触れ合う機会を増やす。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消する必要がある。	原発事故以降、子どもたちの屋外での運動の機会は増えてはいるが、放射線の影響が完全に払拭された状況にはないことから、引き続き外遊びや自然と触れ合う機会の確保を図る必要がある。	保護者の不安解消や、児童の外遊びなどの自然と触れ合う機会が増える。	放射線の影響を気にすることなく、外遊びや自然と触れ合う機会の確保が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

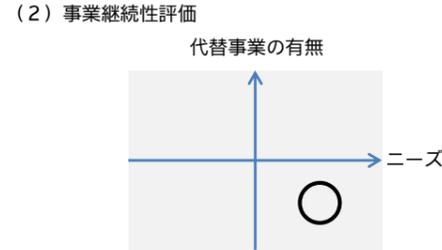
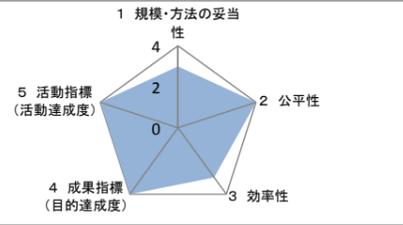
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内保育所・幼稚園数	施設		142		151											
活動指標①	バスハイクの開催件数		125	146	125	176	125		125								
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	バスハイクの参加人数		10,000	10,953	10,000	10,363	10,000		10,000						-	-	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		187		166											
単位コスト（所要一般財源から算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		9		7											
事業費		千円		25,948		27,920											
人件費		千円		1,332		1,283											
歳出計（総事業費）		千円		27,280		29,203		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		25,948		27,920											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,332		1,283											
歳入計		千円		27,280		29,203		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認可保育施設など対象施設の増加に伴い、開催件数が増加した。	対象施設数の増に伴い参加人数も増加し、より多くの子どもたちに外遊びや自然と触れ合う機会を確保できた。	参加者数が増加しており、総事業費が増加傾向にあるが、単位コストは低下傾向にある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



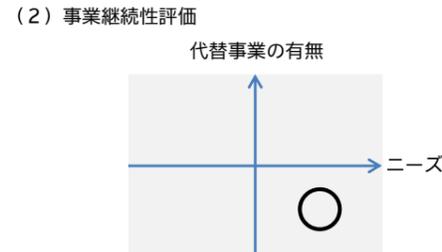
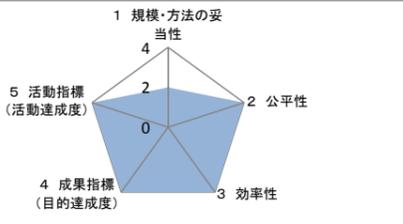
**継続**

【一次評価コメント】  
 原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消に資することから継続して実施する。今年度については、昨年度に引き続き外遊び（自然体験）を中心とし、より多くの児童が参加できるよう実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**改善**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、市内の保育所・幼稚園を対象に、放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムを実施している。事業費には、全て国費が充当され、屋外で遊べる場所等へバスハイクを行っている。  
 震災から8年が経過し、行先についても県外のみならず、市内各所を選択する施設が増えている現状から、「放射性物質への不安解消」という目的から、遠足の一環としての利用に変化してきていることがうかがえる。  
 今後においては、財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	児童の運動機能強化を図るため屋内遊具を配布する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている事業所内保育施設に対して、屋内遊具等を配付することにより、保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発災害後のストレスの緩和とともに体力低下が懸念される児童に対して、屋内遊具等を配布することで、心身ともに健全な児童を育み、事業所内保育施設の保育環境の充実を図る必要がある。	待機児童が発生している状況において、事業所内保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き入所児童の保育環境の充実を図る必要がある。	企業主導型保育事業が展開されるなど、事業所内保育施設も増加傾向にあることから、今後においても保育環境の充実を図る必要がある。	事業所内保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	事業所内保育施設数	施設		16		23											
活動指標①	遊具等配布事業所数	施設	20	14	20	23	2		2			2					
活動指標②							20		20			20					
活動指標③																	
成果指標①	遊具等配布事業所数	施設	16	14	20	23	20		20			20			20	20	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円		73		42											
単位コスト（所要一般財源から算出）	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円		30		11											
事業費		千円		618		819											
人件費		千円		397		139											
歳出計（総事業費）		千円		1,015		958		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		600		700											
一般財源等		千円		415		258											
歳入計		千円		1,015		958		0		0		0		0		0	
		実区分	評価結果	継続	改善	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
企業主導型保育事業の設置等に伴う対象施設の増加に伴い、遊具等配付施設数も増加した。	企業主導型保育事業の設置等に伴う対象施設の増加に伴い、遊具等配付施設数も増加した。	企業主導型保育事業など新たに開設された事業所内保育施設に対し事業の周知を行い、予算の範囲内で適正な執行に努めた。（執行率：82%）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一次評価コメント】  
当該事業は事業所内保育施設へ1施設当たり50千円を上限として、希望する遊具等を配付する事業である。認可外保育施設に対する支援策として、多くの事業所内保育施設に利用されており、保育環境の充実につながるものである。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**統合**

【二次評価コメント】  
当該事業は国が推進している事業所内保育事業を支援するものであり、毎年度50千円/施設を上限として屋内遊具を配布することにより、保育環境の充実を図っている事業である。  
平成30年度は、全ての対象施設で利用され、施設数が大幅に増加したことに伴い、遊具配布事業数が増加している。  
今後においては、より一層の効果的・効率的に事業を推進するため、当該事業と同様に認可外保育施設を支援する「認可外保育施設絵本配布事業」へ統合し、事業を実施する。なお、当該事業の実施により、本来の環境充実の成果を把握する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	保育施設の整備が進む中で、毎年、特定教育・保育事業等に新規参入した事業者も一定数存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の充実は、入所児童と保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	新規参入施設数	施設		13		8											
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	5	5	5	4	5		5		5						
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	8	8	4	4	1		1		1						
活動指標③																	
成果指標①	特定教育・保育施設巡回数	回	39	39	41	36	60		60		60				60		60
成果指標②	地域型保育施設巡回数	回	80	80	42	42	12		12		12				12		12
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		40		45											
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		18		20											
事業費		千円		3,922		2,878											
人件費		千円		854		650											
歳出計(総事業費)		千円		4,776		3,528		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		2,614		1,918											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		2,162		1,610											
歳入計		千円		4,776		3,528		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
待機児童の解消を図るため、民間認可保育所等の施設整備を推進しており、年度ごとの新規参入施設の数、概ね同数で推移している。	定期的な巡回支援の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。なお、新規参入施設数の減に伴い、前年度と比較し巡回数が減少したものの、1施設当たりの巡回数(開所から1年間に12回)に変更はない。	新規参入施設数が減少したことにより、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【一時評価コメント】  
今後においても待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進める計画であることから、新規参入事業者が円滑な運営及び保育の質の向上を図られるよう、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は子ども子育て支援企業組合に委託し、新規参入事業者を対象に、保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームが巡回等により事業開始後の支援等を行うものであり、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上に資するものと考えられる。  
平成30年度は、新規参入の8施設に対して月1回の定期巡回を行うとともに、必要に応じて適宜、各種相談に対応している。  
令和3年度までに待機児童の解消を目指し、保育所整備を推進していくためには、保育サービスの量・質を一体的に確保する必要があり、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	-	就学前集団施設において、集団フッ化物洗口を行う。	フッ化物洗口を行うことで、子どものむし歯予防を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境等の変化により子どものむし歯の状況が悪くなった。	本市における子どものむし歯有病率が全国平均と比較して高い傾向にある。	フッ化物洗口等のむし歯対策により、子どものむし歯状況が改善する。	子どものむし歯対策事業に対するニーズが高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童数	人		5,265		5,275											
活動指標①	フッ化物洗口実施児童数	人	1,500	1,410	1,570	1,519	1,760		1,760		1,760		1,760				
活動指標②	フッ化物洗口実施施設数	箇所	47	43	49	44	55		55		55		55				
活動指標③																	
成果指標①	6歳児のむし歯保有率（計画値：全国平均）	%	41.5	51.8	40.2	46.9	30		30		30		30		30	30	30
成果指標②	6歳児一人平均むし歯本数	本	2	2	1	2	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	1.0
成果指標③	フッ化物洗口実施率	%	29	27	30	29	31		32		34		36		34	40	40
単位コスト（総コストから算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.9		4.6											
単位コスト（所要一般財源から算出）	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.6		4.3											
事業費		千円		404		448											
人件費		千円		6,545		6,582											
歳出計（総事業費）		千円		6,949		7,030		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円		404		448											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		6,545		6,582											
歳入計		千円		6,949		7,030		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実施児童数、実施施設数ともに増加傾向にある。	むし歯保有率は減少傾向にあるが、一人平均むし歯本数は横ばいとなっている。	実施児童数、実施施設数が増加したため、事業費も増額となったが、単位コストはやや減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
本市における子どものむし歯有病率、一人平均むし歯本数は全国平均と比較して高い傾向にあることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、1歳6ヶ月健診及び3歳児健診の結果、本市におけるむし歯有病率が中核市の中で最も高い状況であったため、就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童に対し、毎週1回フッ化物での洗口を推進し、むし歯予防を図る事業である。  
平成30年度においては、認可保育所のすべてで実施し、6歳児のむし歯保有率は、前年度比較で大きく減少している。しかしながら、全国平均と比較すると未だ高い状況にあり、幼稚園・認可外保育所において実施が進まない現状があることも要因の1つであると考えられる。  
今後においては、課題を分析し、地域保健課と連携を図りながら、民間保育所等に対しての周知チラシを作成するなど効果的に事業のPRを実施していく必要がある。